

田中 均



たなか・ひとし=69年京大法学卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

トランプ大統領の就任演説を聞き、トランプ大統領に率いられた米国の今後に不安を感じざるを得なかった。また、就任1カ月が経ったが、選挙キャンペーンと大統領としての統治は違つので大統領としての政策は修正されていくという期待も裏切られた感がある。

トランプ大統領の政治手法も気になる。大統領に就任した後も、ツイッターを引き続き有力なコミュニケーションの手段とし、黒白・敵味方の二分法で、物事を誇張し、時には虚偽を含む短いセンテンスでメッセージを発出している。民主主義的統治に必要と思わ

れた専門性や政策合理性といった概念が損なわれていくのか。メディアとの関係は就任時より

時 評

ウェーブ

2017. 2. 27

民主主義の罠

波乱含みであるが、メディアを敵視し、場合によっては排除するといったことが続くのだろうか。メディアは権力を監視し濫用を防ぐ役割を果たすと考えられてきたが、SNSを通じる一方的な発信が旧来のメディアを通じる発信に変わっていくということなのだろうか。民主主義の手続きで選ばれた大統領が民主主義の諸原則を損

ている点である。これまでロシアによるウクライナ併合や中国による南シナ海の埋め立てに一方的行動であるとして非難を重ねてきたのは先進民主主義国の我々ではなかったか。米国の雇用に貢献しない限り自由貿易を否定し、差別関税などの行動に走るのであろうか。地球温暖化対策に関するパリ協定やイラン核合意といった多国

止する大統領令については連邦裁判所が効力差し止めを命じている。また、フリン国家安全保障問題担当補佐官の辞任を招いたロシアとの関係については議会で調査が行われる方向にあると伝えられる。米国内で三権分立が機能し、世界における指導力が損なわれるような非合理的な政策が修正されることを切に期待したい。

そのようなトランプ政権の米

国に、日本はど

なうとすれば、これは「民主主義の罠(わな)」ともいえるべきなのだろう。

さらに最も懸念しなければならぬのは、「価値」の喪失である。大統領令という形でTPPからの離脱やメキシコとの壁の建設、ひいてはイスラム7カ国からの入国の一時禁止など「米国第一」という考え方の下に一方的行動をとつ

間の合意を損なっていくことが国際社会でどう理解されるのか。国際協調や民主主義的価値に基づく米国のリーダーシップは失われ、力と取引を重視する米国が出現するということか。

このようなトランプ大統領の統治に対し、司法や議会がチェックの機能を果たしていくのだろうか。イスラム諸国からの入国を禁

う対応していくのか。日本は引き続き日米安保条約に基づく米国の抑止力に依存していかざるを得ないし、アジアでもグローバルにも日米協力を強化していくことが地域や世界の平和につながると思いたい。今回の安倍首相の訪米は従来の日米同盟の重要性やグローバルな協力の推進で合意し、トランプ大統領との交流を深める意味は

大きかったものと思う。しかし、関係が緊密になることが目的ではなく、緊密になることによって日本の意見が十分聞かれることに意味があるのだろう。日米2国間の問題もさることながら、日本は一方的行動を避け、国際協調重視の必要性を説かねばなるまい。もちろん今後、スタッフの人事が確定し、時が経てば議会のチェック機能も働き、トランプ大統領の言動も修正されていくのかもしれない。しかし、トランプ大統領がこ

だわる「米国第一」の考え方には国際社会全体の利益や中長期的な利益といった視点が決定的に欠けており、世界は自由民主主義の価値観に基づく求心力を欠き、国際秩序が大きく揺らいでいくことになる。そのような米国のリーダーシップを欠いた社会から最も影響を受けるのは日本ではなからうか。